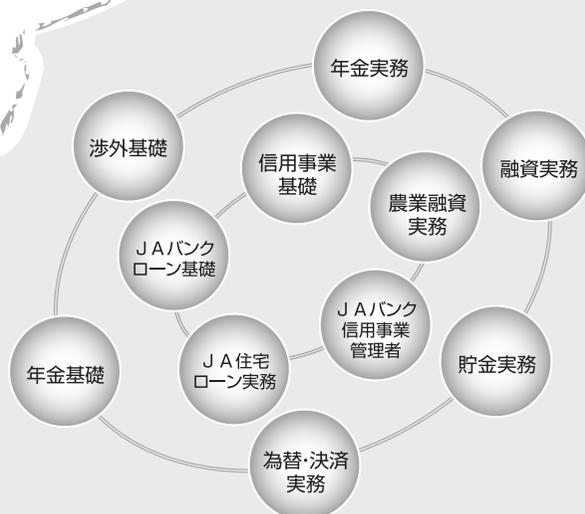


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成28年10月1日実施

〈第39回〉

J Aバンク信用事業管理者

[問1] 金融市場について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) コール市場は、金融機関相互の資金繰りを最終的に調整し合う場であり、インターバンク市場に属する。
- (2) CD市場、CP市場、TB市場は、すべてオープン市場に属する。
- (3) 株式発行形態で、不特定多数の者を募集対象とするものを「第三者割当」という。
- (4) 長期金融市場は、企業等が長期的・安定的な資金を調達する場であるとともに、銀行・生命保険会社などの機関投資家が資金を運用する場としての側面を持つ。

[問2] 金利と利息計算について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2016年4月現在、日本銀行による金融市場調節の操作目標は、マネタリーベースではなく、無担保コールレート(オーバーナイト物)である。
- (2) 貯金の付利最低残高は利息が付利されるために必要な一定残高をいうが、貯金の種類によって付利最低残高は異なる。
- (3) 利息計算期間の日数の数え方には、「片端入れ」と「両端入れ」があるが、貯金利息は「両端入れ」が原則である。
- (4) 貯金利息の計算の基礎となる元金の単位を付利単位というが、J Aバンクにおける普通貯金の付利単位は1円である。

[問3] 貯金取引と法律について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、法的には期間の定めのない消費貸借契約であり、顧客から返還(支払)を求められた場合は、直ちに払い戻しに応じなければならない。
- (2) 普通貯金の払戻請求書に押印された印鑑の印影照合に際して、窓口担当者が印影相違を見逃して払戻しに応じた。印影相違が一般の人が見逃すわずかなものである場合は、金融機関は正当な貯金者に対して一切の補てん責任を負わない。
- (3) 貯金取引は契約の一つであり、原則として当事者双方の意思の合致(合意)によって有効に成立する。
- (4) 農業協同組合法(農協法)上、J Aには貯金または定期積金の受入れに関し、契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行う法的な義務がある。

〔問4〕 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引上、金融機関は手形・小切手の所持人に対して直接、契約上の支払義務を負っているわけではない。
- (2) 当座勘定取引規定上、当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに処分し、金融機関に報告する義務がある。
- (3) 取引先死亡の事実を知った場合でも、取引先が生前に振り出していた手形・小切手は、原則として、口座より引き落とすことができる。
- (4) 手形交換所の取引停止処分に伴い、J Aより当座勘定取引を解約する場合、解約通知を発信するが、当座勘定取引規定上は、通知が取引先に到着したときに解約の効力が生じるとされる。

〔問5〕 定期貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期貯金の中途解約の申出を受けた金融機関が、貯金払戻しに関する免責規定の適用を受けるためには、満期日以降に果たすべき注意義務の程度よりも、さらに加重された義務を負うとされている。
- (2) 大口定期貯金の預入期間は最短1か月から最長10年である。
- (3) スーパー定期貯金は、期間の条件はあるが、法人・個人ともに半年複利方式の取扱いがある。
- (4) 現在、定期貯金金利は、各金融機関が自由に設定できる。

〔問6〕 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引では、給与、年金などの自動受取りサービスや公共料金、各種代金の自動支払サービスを利用できる。
- (2) 総合口座取引は個人を対象とした商品で、一般的に普通貯金口座に自動継続型あるいは自動解約型の各種定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (3) 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金だけでなく変動金利定期貯金も、総合口座にセットできる。
- (4) 総合口座取引における貸越利率は、定期貯金利率に一定率を加えたものである。

〔問7〕 定期積金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金残高を給付契約金額で除して求める鮮度比率が高いほど、将来の積金増加が高くなるため、定期積金の継続的推進のためには望ましいとされる。
- (2) 定期積金契約は、法律的には一般の貯金契約と同様に諾成契約の性格を持つ。
- (3) 定期積金の給付契約金と掛金総額との差額である給付補てん金は、貯金利息と異なり源泉分離課税の対象外の所得である。
- (4) 定期積金は金銭貯蓄の一つであり、貯金保険制度によって一定額が保護対象である。

〔問 8〕 財形貯蓄について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄の加入(契約)要件は、いずれも55歳未満の勤労者である。
- (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して元本350万円まで非課税扱いとなっている。
- (3) 財形年金貯蓄は65歳以降、契約で定めた日から5年以上にわたり定期的に受け取ることができる。
- (4) 財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄は5年以上の期間、一般財形貯蓄は3年以上の期間にわたってそれぞれ定期的に預け入れることが必要である。

〔問 9〕 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は貯金利息を貯金者に支払う際に、税金を源泉徴収し、利息支払日の翌月10日(休日の場合はその翌営業日)までに所得税、復興特別所得税および住民税をまとめて所轄税務署に納付する。
- (2) 障害者等のマル優制度と特別マル優制度の非課税限度枠はそれぞれ350万円であるが、特別マル優枠を流用して、預貯金のみで元本700万円まで利用することはできない。
- (3) 貯金利息には、2013年1月1日から復興特別所得税が0.315%課税されている。
- (4) 障害者等のマル優制度を利用できる人は、国内に住所のある人で、身体障害者手帳の交付を受けているなど一定の要件に該当する人をいう。

〔問 10〕 JAバンク・セーフティネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築している。このうち、「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度であり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入等の支援を行っている。
- (2) JAバンクのセーフティネット財源のうち、「JAバンク支援基金」については、平成27年度末残高で1,700億円超、「貯金保険機構責任準備金」については、4,000億円弱の積立てがある。
- (3) 貯金保険制度によって全額保護される決済用貯金の要件は、「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の3つである。
- (4) 利息のつく普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金は貯金者1人あたり合算して500万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護される。

[問 11] 貯金の相続について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 民法上、相続人が数人いる場合、相続財産はその共有に属するとされる。
- b. 法定相続人が、(イ)「配偶者と子」、(ロ)「配偶者と親」、(ハ)「配偶者と兄弟姉妹」の各場合において、配偶者の法定相続分の割合を多い順に並べると、(イ)、(ロ)、(ハ)の順である。
- c. 金融機関に対する死亡の届出はないが、貯金者が著名人でその死亡は新聞報道によって公知の事実となっていた。死亡後、第三者が貯金の払戻しに来店したので、窓口担当者は印鑑照合を行って払戻しに応じた。この場合、金融機関は免責約款によって免責されるとは限らない。
- d. Xが死亡し相続財産は4,000万円の貯金のみで、法定相続人はA(Xの配偶者)、B(Xの弟)、C(Xの妹)の3人である場合、Cの法定相続分は1,000万円である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) なし

[問 12] 手形・小切手の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形の支払期日が平成28年10月14日(金)の場合、支払呈示期間は、支払期日である同年10月14日(金)を含めてその日以降の3営業日目である10月18日(火)までである。
- (2) 手形の裏書について、裏書人欄が空欄のままのものを白地式裏書というが、裏書は連続しているとみなされるため、受入れても特に問題ない。
- (3) 振出日として記載された日より前に支払いのため呈示された小切手は、振出人から連絡がない限り、支払呈示された日に支払うことになっているので受け入れて差し支えない。
- (4) 為替手形の振出人は支払義務者ではなく、単に支払人に支払いを委託しているにすぎない。また、支払人も引受の署名をしてはじめて支払義務を負う。

〔問 13〕 手形交換、不渡について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 6か月以内に2回目の不渡を出した者は、手形交換所の取引停止処分となり、1年間、その手形交換所参加金融機関と当座勘定取引と一定の貸出取引ができない。
- (2) 不渡事由のうち、支払呈示された手形の要件が整っていない「形式不備」は「0号不渡事由」に該当する。
- (3) 不渡手形を持出金融機関に返還し、その代り金を受け取ることができる不渡返還時限は、金融機関の店舗が所属する手形交換所規則によって定められている。
- (4) 「逆交換」とは、不渡手形を持出金融機関に返還する方法の一つで、翌営業日の手形交換の際に持出手形とともに交換所経由で返還することである。

〔問 14〕 融資業務について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 農協法において、「貯金又は定期積金の受入れ」を行う組合は、組合員のために、「手形の割引」と「債務の保証又は手形の引受け」の業務を行うことができると定められている。
 - b. 融資業務に伴ってJ Aと取引先(借主)との間で締結される金銭消費貸借契約は、法的には、当事者間の意思の合致のみで効力を生ずる。
 - c. 融資の5原則とは、一般的に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則、公共性の原則の5つをいう。
 - d. 農協法上は、組合の事業は営利を目的とするものではないとされているので、J Aの取引行為に商法が適用されることはない。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) なし

〔問 15〕 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、貸出先から借用証書を提出してもらい、これと引きかえに資金を貸し付ける方法であり、比較的長期の貸付や分割返済の約定のある貸付に用いられる。
- (2) J A住宅ローンはJ A統一ローンの一つで、原則、保証人は不要である。
- (3) 手形割引において、金融機関は、割り引いた手形が不渡になった場合にのみ、割引依頼人に対して買戻請求権を行使できる。
- (4) 手形貸付は、法律的には金銭消費貸借契約であるが、約束手形を受け取ることによって手形上の債権もあわせて持つことになる。

[問 16] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根抵当権は、法定の元本確定事由が生ずることによって、被担保債権が特定した状態となり、その後の融資によって生じた債権は、その根抵当権では担保されなくなる。
- (2) 根抵当権は不特定の債権を担保するものであり、設定契約において、その範囲を定めておく必要はない。
- (3) 取引先の貯金に質権を設定する場合において、法的には証書・通帳の交付は効力発生要件ではない。
- (4) 根抵当権では、必ず極度額の定めが必要である。

[問 17] 保証人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上、「貸金等根保証契約」について、極度額の定めは効力発生要件であるが、元本確定期日の定めは効力発生要件ではない。
- (2) 複数の連帯保証人がいる場合、それぞれの保証人には「分別の利益」が認められる。
- (3) 個人保証人には金融機関職員の面前で保証約定書に自署・捺印してもらわなければならないが、主債務者および保証人の双方の申出があれば、面前での自署・捺印は必要でない。
- (4) 連帯保証人には「催告の抗弁権」は認められるが、「検索の抗弁権」は認められない。

[問 18] 借入申込の受付など融資事務の基本について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸出の稟議書を作成する際は、JA担当者が自ら調査し情報収集したうえで、担当者自身の意見を明確に示すべきである。
- (2) 個人が借入申込者の場合において、他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会するには、事前にあるいはやむを得ない場合は事後速やかに本人の同意を得る必要がある。
- (3) 借入人の信用調査の要点は、借入申込者の実態を調査し返済意思と返済能力を確認することであり、返済能力については将来の収益力と保有資産の担保力によって判断する。
- (4) 借入資格の調査にあたっては、権利能力、行為能力だけでなく、法令、定款上融資できる相手か、また、融資要綱所定の相手かの調査も行わなければならない。

[問 19] 貸出実行時の留意点について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 契約書類には、必ず捺印を押印してもらい、貸出金額や金利、返済期限の訂正に備えておくのが効率的である。
- (2) 融資契約の相手方に対する契約内容の説明は、約定書の文面通りに行うことが重要で、相手方の知識、経験および財産の状況によって差異を設けてはならない。
- (3) 農協取引約定書は、農協法に定められている手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、保証取引の6業務に限定されて適用される。
- (4) 貸出実行の手順は、「借入手続きのご案内」などの書面によって借入手続の説明をし、契約書類の受入・点検を行った後、最後に資金を交付することになる。

[問 20] 貸出の事後管理・回収について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、遅延損害金、利息、元金の順序で充当する。
- (2) 一般の金銭消費貸借上の債権の消滅時効期間は10年であり、そのうち商行為によって生じた債権の消滅時効期間は5年である。
- (3) 時効の進行を中断させる事由は、「請求」、「差押」、「仮差押」、「仮処分」の4つである。
- (4) 「催告」は、6か月以内に裁判上の請求など、より強力な中断措置をとらない限り、時効の中断の効力を生じない。

[問 21] 為替業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立規定上、代金取立の対象となるものは、手形、小切手だけでなく、利札、配当金領収証もその対象である。
- (2) 振込依頼人と仕向金融機関との間、仕向金融機関と被仕向金融機関との間、被仕向金融機関と受取人の間には、いずれも為替取引契約上の委任契約が成立する。
- (3) 手形の代金取立の場合、受託金融機関は取立委任裏書によって、取立事務の権限を得る。
- (4) 仕向金融機関の事務ミスによって依頼人に損害が生じた場合、仕向金融機関は債務不履行による損害賠償責任を依頼人から問われることがある。

[問 22] 決済業務サービスについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関がクレジットカード発行会社と提携して、顧客に積極的にカード保有を勧める背景の一つに、キャッシュフローの取込みによる家計のメイン化がある。
- (2) 地方公共団体の公金を取り扱う指定金融機関は、地方税法に定められた機関で、公金の収納と支払の事務を取り扱う。
- (3) 「J-Debit」サービスは、キャッシュカードをそのまま使って、一定の貸越限度の範囲内で加盟店において買い物ができるサービスである。
- (4) 日本銀行の代理店のうち、歳入金を受入事務のみを専門に取り扱う代理店を、一般代理店という。

[問 23] 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある一定期間毎に一定金額で買い付ける投資方法は、結果として平均買付価格を下げる効果が期待できる。
- (2) 個人向け国債には変動金利型と固定金利型があるが、後者には3年ものと5年ものの2つがある。
- (3) 外貨建証券に投資する場合、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスクだけでなく、為替変動リスクにも留意する必要がある。
- (4) 有価証券に投資する投資家は、配当金や利子収入などのキャピタルゲインを得ることができ、さらに当初の有価証券の取得価格より値上がりした場合はインカムゲインも得ることができる。

[問 24] 証券投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証券投資信託の特徴には、分散投資、専門機関による運用、小口資金の一括運用があげられる。
- (2) J Aは投資信託の販売にあたって、商品説明の専門家としての役割を担っている。
- (3) J Aが証券投資信託を販売する際には、貯金等ではないこと、貯金保険制度の保護対象とはならないこと、利子の返済が保証されていないこと、を明確に説明しなければならない。
- (4) 投資対象による分類において、公社債投資信託とは、約款上、株式には投資しない旨が記載されている投資信託をいう。

〔問 25〕 少額投資非課税制度(NISA)と未成年者の少額投資非課税制度(ジュニアNISA)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) NISAの非課税期間は5年であるが、ジュニアNISAの非課税期間は10年である。
- (2) 口座からの払出しについて、NISAには特に制限はないが、ジュニアNISAについては、一定の期限まで、原則として未成年者口座および課税未成年者口座から払出しはできない。
- (3) NISAの年間の非課税投資額は120万円であるが、ジュニアNISAの未成年者口座は、投資額が年間100万円までである。
- (4) 国債・公社債はNISAの対象外であるが、ジュニアNISAは公社債を対象とする。

〔問 26〕 農協法および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の貯金または定期積金の受入れの事業を行うJAは、貯金の払戻し等にあてるため、貯金等の合計額の100分の15に相当する金額以上の金額を、農林中央金庫、銀行等への預け金、コールローンなどの資産で保有しなければならない。
- (2) 組合員の貯金または定期積金の受入れの事業を行うJAは事業年度ごとに、業務および財産の状況に関する一定の説明書類を作成し、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供する必要がある。
- (3) 組合は、役員として理事および監事を置かなければならず、定款の定めるところにより、役員として理事および監事のほか経営管理委員を置くことができる。
- (4) 組合員の貯金または定期積金の受入れの事業を行うJAが、信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、その自己資本の額を超えてはならない。

[問 27] 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」は、農業分野における公正かつ自由な競争の促進に役立てることを目的に、公正取引委員会が作成し、公表している。
- (2) J Aが、品ぞろえの充実、購買事業に関する情報提供、その利用の呼びかけ等を通じて、組合員による購買事業の利用促進を図ることは、独占禁止法上、特に問題となる行為ではない。
- (3) J Aが組合員に対する融資の条件として、商系事業者から農業機械を購入した場合には組合員または商系事業者から手数料を徴収することを認めさせることは、独占禁止法上、問題となる行為である。
- (4) J Aが組合員への融資に当たり、組合員の取引上の便宜にもなるため、農畜産物をJ A系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上、特に問題となる行為ではない。

[問 28] 金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)および関連法令等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品を販売する際には、顧客の適合性原則の3要素(「知識」、「経験」、「財産の状況」)を把握し、適合性を見極め、顧客に理解されるために必要な方法および程度による説明をしなければならない。
- (2) 金融商品販売法上、金融機関が顧客に対し重要事項について説明を怠った場合に限り、損害額は元本欠損額であるとの推定が働く。
- (3) 金融商品販売法は、投資性が強い商品のみならず、価格変動リスクのない貯金も規制対象である。
- (4) 金融商品を販売する際の重要事項の金融機関による説明義務は、金融商品販売法上の法的義務で、対象はすべての顧客であり、例外はない。

[問 29] 消費者契約法および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が投資信託の勧誘において、重要事項について事実と異なることを告げ、顧客がこれを事実と誤認して契約の申込みをした場合、その契約は無効である。
- (2) 自宅に居座り、「帰ってほしい」と言ったのに帰らないため仕方なく契約をしてしまったとき、顧客はその契約を取り消すことができる。
- (3) 事業者の債務不履行や不法行為に基づく損害賠償責任を免除する条項は、消費者が承諾した場合においても無効である。
- (4) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から5年を経過したときは消滅する。

[問 30] 金融商品取引法および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引法は、いわゆる「誠実義務」を明文化しており、金融機関の役員は、顧客に対して誠実かつ公正に業務を遂行しなければならないとする。
- (2) 投資性のある金融商品を販売する金融機関は、その販売に際して顧客から要請があれば、商品の仕組み、リスク、コスト等を記載した書面を顧客に交付する義務を負う。
- (3) J A等の金融機関は内閣総理大臣の登録を受けた「登録金融機関」として、投資信託の勧誘販売業務を行うことができる。
- (4) 投資性の強い貯金等の販売・勧誘に際して、農協法は、金融商品取引法と同等の規制を準用している。

[問 31] 犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)および関連法令等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受け付けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座開設時から7年間の保存義務がある。
- (2) 警察庁の資料によれば、疑わしい取引の届出受理件数は、コンプライアンス意識の向上等を背景に年々増加はしているが、2015年の年間件数は2005年の件数をわずかに上回る程度である。
- (3) 金融機関は、本人になりすましの疑いがある取引等のいわゆる高リスク取引について、100万円を超える財産の移転を伴う場合は、取引の相手方の「資産及び収入の状況」を確認する必要がある。
- (4) 法令上、金融機関は、疑わしい取引の届出を行おうとすることまたは行ったことを、届出に係る顧客またはその者の関係者に漏らしてはならないとされる。

[問 32] 個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報の漏えい事故が発生した場合、直ちに監督当局に報告しなければならないが、事実関係および再発防止策等を公表、対象となった本人への通知を行う必要がある。
- (2) 金融機関は、個人データの安全管理が図られるよう、従業者に対する監督責任を負うが、個人データの取扱いを外部に委託する場合は、委託先に対しても監督責任を負う。
- (3) 金融機関は、一定の場合には本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供することができるが、いわゆる機微情報については、必ず本人の同意が必要である。
- (4) 個人情報の漏えいについては、金融機関の守秘義務違反として、民法上の債務不履行や不法行為に基づく損害賠償責任を問われることがある。

〔問 33〕 マイナンバー制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、従業員および顧客の個人番号を個人番号利用事務実施者として取り扱い、個人番号関係事務を処理するために必要があるときに、個人番号の提供を求めることができる。
- (2) 個人番号関係事務を処理する必要がなくなった場合で、所定の保管期限を経過した場合は、個人番号をできるだけ速やかに廃棄または削除しなければならない。
- (3) 個人番号の提供を受けるときは、番号確認と身元確認の両方が必要であるが、通知カードによればこの両者を確認できる。
- (4) 番号法では、個人番号の利用範囲が社会保障，税，災害対策の分野に限定されており、目的外の利用は一切できない。

〔問 34〕 インサイダー取引関連法令に照らして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者でなくなってから1年を過ぎた者は対象外である。
- (2) インサイダー取引とは、一定の者がその地位・職務により知った未公表の内部情報を基にして、有価証券の売買取引を行うことであり、金融商品販売法によって規制されている。
- (3) 法令上、規制対象となる重要事実とされるものは、「決定事実」、「決算情報（業績変動）」、「発生事実」の3つに分類される。
- (4) インサイダー取引を行った者は、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、またはその併科となるが、法人が罰則対象となることはない。

〔問 35〕 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預貯金者保護法)および犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(振り込め詐欺救済法)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺救済法上、犯罪利用口座に滞留している残高が被害金の総額より少ない場合、原則として、金融機関は口座残高を超えて被害金の支払いを行う必要はない。
- (2) 預貯金者保護法は、偽造および盗難カード等を利用した不正な払戻しについて一定の預貯金者を保護するものであり、インターネット利用による不正な払出しは対象外である。
- (3) 振り込め詐欺の振込先になった預貯金口座は、預金保険機構によって公告される。
- (4) 盗難カードによる不正な払戻しの場合、預貯金者に重大な過失があれば、金融機関の過失の有無に関係なく、補てん責任は免除される。

[問 36] 融資業務に関する法令規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 出資法によって禁止されている「浮貸し」取引の対象は、「金銭の貸付」、「金銭の貸借の媒介」、「債務の保証」の3つである。
- (2) J Aの融資業務を担当するAは、接待を受けたB社に対して、回収メドがないにもかかわらず、不正な稟議を行って融資を実行した。Aは刑法の背任罪を問われる可能性がある。
- (3) 個人的な情実や義理からんで行う「情実融資」の場合は、J Aと貸付先の間には適法な債権・債務関係は成立していない。
- (4) 出資法が規定する「浮貸し」を行った者は、罰金刑のみならず懲役刑も科せられることがある。

[問 37] J Aの員外貸出と大口信用供与等規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 大口信用供与等規制における信用の供与等とは貸出だけでなく、債務保証、出資も含まれるが、先物取引等のオフバランス取引は含まれない。
- (2) 員外貸出の特例として、指定J Aについては、貯金等の15%以内（統合県J A・1県1 J Aにあっては20%以内）とされている。
- (3) 同一人に対する信用の供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の貯金残高に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。
- (4) 員外者への貸出利用分量は、原則、一事業年度における組合員の貯金等の25%以内とされている。

[問 38] 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 成年後見人、保佐人、補助人はいずれも、家庭裁判所によって選任される。
- (2) 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書によらなければならないが、戸籍謄本によって任意後見人の代理権の範囲を確認できる。
- (3) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取り消された場合、当事者は原状回復義務があり、金融機関は交付した貸出金の全額を回収できる。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は、行為当時において意思能力があることを証明できれば取り消されることはない。

[問 39] コンプライアンスに基づく業務対応に関する下記の記述の中で、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 役職員が一時的な借入を必要とする場合は、できるだけJ A内の制度融資などを利用し、外部取引先など利害関係者や職場の友人からの借入は避けるべきである。
- (2) 普通貯金規定によれば、取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合は貯金者への通知をしないで貯金口座を解約することができる。
- (3) 農協取引約定書に導入されている新暴力団排除条項では、債務者が表明・確約の虚偽申告に該当した場合には期限の利益を喪失するとしているが、保証人もこの条項の適用対象である。
- (4) 貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、疑いの濃淡に応じて、契約等の解消に向けた措置を講ずる必要があるが、これは約定書に暴力団排除条項があるかどうかを問わない。

[問 40] セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントに関する下記の記述の中で、法令・指針等に照らして、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 職場のパワーハラスメントとは、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為」をいう。
- (2) 事務所内で上司が労働者の腰，胸等に度々触ったため，その労働者が苦痛に感じて仕事が手につかなくなった。これは、「環境型セクシュアルハラスメント」に分類される。
- (3) 厚生労働大臣は，事業主が男女雇用機会均等法上の雇用管理上講ずべき措置をとらなかった場合，直ちに事業主名を公表することができる。
- (4) 事業主は，セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し，管理・監督者を含む労働者に周知徹底しなければならない。

[問 41] 事務の基本原則について、誤っているものはどれか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- (1) 管理者は自店で発生するすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であることから、自店の事務処理のなかに内在する事故や事務ミスが発生する可能性を踏まえて、ポイントを押さえた管理を心がけるべきである。
- (2) すべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき、伝票などによって記録され、記帳によりシステムの会計帳簿に正確に保存される。約定書や申込書類は証拠書類として決められたルールに則り厳重に保管する必要がある。
- (3) 正確な事務処理を行うためには、処理内容が間違っていないか出来上がった仕事の確認を励行しなければならず、担当者一人ひとりが事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとらなければならない。
- (4) 事務処理は「正確」「迅速」「丁寧」を基本として、記録主義の原則、確認主義の原則、効率主義の原則、個人責任主義の原則、現物主義の原則、という5原則に留意しなければならない。

[問 42] 自己資本比率規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 米国サブプライム問題に端を発した欧米の金融危機を踏まえて、自己資本比率規制の抜本的な見直しを図る新B I S規制(バーゼルⅡ)が2013年から国際統一基準行に段階的に適用されている。
- (2) バーゼルⅢは、国内基準行について、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式に限定して「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。
- (3) 信用事業を行うJ Aの自己資本比率については、国内基準が適用になるが、J Aバンクの自主ルールにより、実質自己資本比率4%維持という厳格な運用が求められている。
- (4) 新B I S規制(バーゼルⅡ)では、オペレーショナル・リスクが新たに加えられたが、このリスクには、事務事故だけでなく、システム障害、不正行為で損失が生じるリスクも含まれる。

[問 43] 金融検査マニュアルと事務リスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「法令等遵守態勢の確認検査用チェックリスト」は、金融検査マニュアルのうち「経営管理(ガバナンス)」に属し、JA等の抱えるリスクに対応して定められた確認検査用チェックリストの一つである。
- (2) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「補強性の原則」には、金融機関自身の経営改善に向けた取組みを促進するように配慮し、金融機関との双方向の議論を重視するという観点が含まれている。
- (3) 金融庁検査マニュアルは、検査官が金融機関のリスク管理態勢や法令遵守態勢などを検証するときの基準となるものであり、直ちに金融機関に対して法的な強制力を持つ。
- (4) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の内容は、金融機関がチェックすべき事務リスク管理についてのすべての業務が網羅されている。

[問 44] 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアル上、「管理者による組織体制の整備」に規定されている検証ポイントに照らし、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、最低限、年一回一週間連続して、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- (2) 管理者は、事故防止の観点から、派遣職員について業務の範囲を明確化する必要がある。
- (3) 管理者は、事務リスク管理を実効的に行う能力を向上させるための研修・教育態勢を整備し、専門性に偏らない人材の育成をしなければならない。
- (4) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、特定の職員を長期間、同一部署の同一業務に従事させないように、適切な人事ローテーションを確保しなければならない。

【問 45】 事務ミス・事故発生時の留意事項について述べた次の a～d のうち、適切なものはいくつあるか、(1)～(4)の中から 1つ選びなさい。

- a. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係の関係者からの聴取と、発生の原因を把握し、担当者を除いた責任の所在を明確化することが必要である。
- b. 事務ミスや事故発生に関しては、直ちに口頭等で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要なポイントである。
- c. 現金事故が発生した場合は、役席者の原因究明後、管理者へ報告するのが原則である。
- d. 不祥事が発生した場合は、管理者自ら指揮をとり、事実関係の把握と事務統括部門や内部監査部門等に報告しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) なし

【問 46】 重要物の管理について、誤っているものを 1つ選びなさい。

- (1) 損紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 重要用紙(小出分)、収入印紙、切手は、その日、受払いがなくとも毎日、有高を点検しなければならない。
- (3) 公印の取扱責任者は押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。
- (4) 担当者が、処理後書類および未処理書類を払い出した場合は、払出後速やかに権限者印を受けなければならない。

【問 47】 異例処理の取扱いについて、正しいものを 1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱いによる支払いは、取引先からの突発的な事情に対し緊急に応じるものであり、それが継続的なものは便宜扱いによる支払いの対象とはならない。
- (2) 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアルによれば、事務規定外の取扱いを行う場合は、各業務部門の管理者または支店長の指示に基づき処理し、必要があれば事務統括部門に報告する。
- (3) 便宜扱いによる支払いに際して金融機関に課せられる善管注意義務は、正規の処理において求められる義務の程度と同程度のものとされる。
- (4) 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアルによれば、便宜扱い等の異例扱いについては、必ず管理者、支店長または役席等への事後報告を行わなければならないとされる。

[問 48] 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 書類不備で事務部門から返却される物件については、JA内部での取扱いであるが、授受簿等で授受を明確にする必要がある。
- (2) 集金途上において、他の集金先の現金を流用することは、たとえ流用先が親密な取引先であっても認められない。
- (3) 顧客に発行した「受取書」は、事務処理終了後、返却物件と引換えに回収するのが原則であるが、返却物件を郵送または顧客が来店して受け渡す場合は、回収を省略できる。
- (4) 貯金取引にかかる顧客の届出印章は、顧客の都合や迅速な事務処理のためであっても絶対に預かることはできない。

[問 49] 相談・苦情等への対処について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 全国JAバンク相談所は、申出人からの相談・苦情等があった場合には、申出人の意向にかかわらず、県JAバンク相談所を通じて、当該JAにその迅速な解決を求める。
- b. 相談・苦情は、すべてを、原因、折衝状況、対応結果等を含めて記録・保存する必要はなく、後にトラブルに発展する懸念のあるものについてだけ記録・保存すればよい。
- c. JAバンクは、金融ADR機関として弁護士会を設置し、紛争解決措置を実施している。
- d. 相談・苦情等で、軽微または不本意と思われるものは、その申出内容・事情等をヒアリングする必要はない。

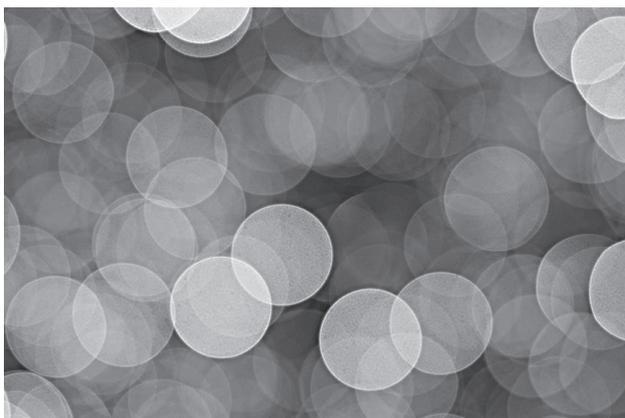
- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問 50] 目標管理について述べた次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 目標管理における目標を設定させる上での留意点として、「努力すれば達成できるチャレンジングな目標であること」が重要である。
- b. 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、維持目標はブレイクダウンにより設定される。
- c. マズローの欲求の5段階説によれば、最高次の第5段階目は「自己実現の欲求」である。
- d. 目標達成過程での進捗管理は基本的には自主管理で行わせ、目標達成への担当者の時間的な猶予を与えるために、管理サイクルはなるべく長めにする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

「試験問題解説編」



平成28年10月1日実施

〈第39回〉

目 次

信用事業業務知識

問 1	金融市場	24
問 2	金利と金融機能	24
問 3	貯金取引と法律	25
問 4	当座貯金取引	26
問 5	定期貯金取引	26
問 6	総合口座	27
問 7	定期積金	27
問 8	財形貯蓄	28
問 9	貯金利息と税金	28
問10	JAバンク・セーフティネット	29
問11	貯金の相続	29
問12	手形・小切手の取扱	30
問13	手形交換, 不渡り	31
問14	JAの融資業務	31
問15	融資取引	32
問16	担保	32
問17	保証人	33
問18	借入申込	33
問19	貸出実行時の留意点	34
問20	貸出の回収業務の留意点	35
問21	為替業務	35
問22	決済業務サービス	36
問23	有価証券と資産運用	36
問24	証券投資信託	37
問25	NISA とジュニア NISA	37

営 業 店 管 理

問26	農協法および関連法規	38
問27	独占禁止法	38
問28	金融商品販売法	39
問29	消費者契約法	39
問30	金融商品取引法および関連法規	40
問31	犯罪収益移転防止法	40
問32	個人情報保護法	41
問33	マイナンバー制度	42
問34	インサイダー取引関連法令	42
問35	預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法	43
問36	融資業務に関する法規制	44
問37	JAの員外貸出と大口信用供与等規制	44
問38	制限行為能力者	45

リスク管理とコンプライアンス

問39	コンプライアンスに基づく業務対応	45
問40	セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント	46
問41	事務の基本原則	46
問42	自己資本比率規制	47
問43	金融検査マニュアルと事務リスク	48
問44	検査マニュアル上の「管理者による組織体制の整備」	48
問45	事務ミス等発生時の留意事項	49
問46	重要物の管理	50
問47	異例処理	50
問48	渉外業務にかかるリスク管理	51
問49	相談・苦情等への対処	51

目 標 管 理

問50	目標管理	52
-----	------	----

正解と解説

信用事業管理者

信用事業業務知識

金融市場

問 1 金融市場について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) コール市場は、金融機関相互の資金繰りを最終的に調整し合う場であり、インターバンク市場に属する。
- (2) CD 市場, CP 市場, TB 市場は、すべてオープン市場に属する。
- (3) 株式発行形態で、不特定多数の者を募集対象とするものを「第三者割当」という。
- (4) 長期金融市場は、企業等が長期的・安定的な資金を調達する場であるとともに、JA・銀行・生命保険会社などの機関投資家が資金を運用する場としての側面を持つ。

正解率 58%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。オープン市場とは、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場

である。

- (3) 記述は「公募」の説明で誤りであり、これが本問の正解である。「第三者割当」とは取引先など特定の者に新株引受権を付与するものである。この他、株式発行形態には株主に新株引受権を付与する「株主割当」がある。
- (4) 記述の通り正しい。

金利と金融機能

問 2 金利と利息計算について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2016年4月現在、日本銀行による金融市場調節の操作目標は、マネタリーベースではなく、無担保コールレート（オーバーナイト物）である。
- (2) 貯金の付利最低残高は利息が付利されるために必要な一定残高をいうが、貯金の種類によって付利最低残高は異なる。
- (3) 利息計算期間の日数の数え方には、「片端入れ」と「両端入れ」があるが、貯金利息は「両端入れ」が原則である。
- (4) 貯金利息の計算の基礎となる元金の単位を付利単位というが、JAバンクにおける普

通貯金の付利単位は1円である。

正解率 41%

正解 (2)

解説

- (1) 2013年、日本銀行は金融市場調節の操作目標を無担保コールレート（オーバーナイト物）からマネタリーベースに変更している。したがって、(1)は誤りである。なお、2016年1月には、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」策として、日本銀行当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用、9月には、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」として長期金利がゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れも行うとして、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の導入を図っている。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 貯金利息は、利息計算期間の最後の日を数えない「片端入れ」が原則である。したがって、(3)は誤りである。「両端入れ」は貸出金の利息計算に用いられ、期間の初日（貸出日）から最終日（返済期日）まで数える方式である。
- (4) 普通貯金の付利単位は100円である。したがって、(4)は誤りである。

貯金取引と法律

問 3 貯金取引と法律について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、法的には期間の定めのない消費貸借契約であり、顧客から返還（支払）を求められた場合は、直ちに払い戻しに

じなければならない。

- (2) 普通貯金の払戻請求書に押印された印鑑の印影照合に際して、窓口担当者が印影相違を見逃して払戻しに応じた。印影相違が一般の人が見逃すわずかなものである場合は、金融機関は正当な貯金者に対して一切の補てん責任を負わない。
- (3) 貯金取引は契約の一つであり、原則として当事者双方の意思の合致（合意）によって有効に成立する。
- (4) 農協法上、JAには貯金又は定期積金の受入れに関し、契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行う法的な義務がある。

正解率 53%

正解 (4)

解説

- (1) 消費貸借契約ではなく、消費寄託契約の誤りである。当事者が返還時期を定めていない場合、消費寄託では寄託者はいつでも返還を請求することができるが（民法666条）、消費貸借では貸主は相当の期間を定めて返還の催告をなすうるにすぎない（同591条）という違いがある。
- (2) 貯金規定には金融機関にとっての免責約款が定められているが、免責約款が有効に働くためには、金融機関が貯金を預かる者として「善良なる管理者の注意義務」を果たしていることが必要になる。金融のプロとして、金融機関の職員に求められる「善良なる管理者の注意義務」とは、一般の人に比べて特別な注意力や高度の知識・経験を有している熟練者とみなされる義務で

あり、記述のようなケースにおいても、「善良なる管理者の注意義務」を果たしていない場合には、正当な貯金者に対して損害賠償責任を負うことがある。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 貯金取引は、金融機関と顧客との意思の合致（合意）だけで成立する諾成契約ではなく、金銭の交付かそれと同一効果のある取引がないと有効に成立しない要物契約である（民法 666 条、587 条）。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。農協法 11 条の 6、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令 11 条。

当 座 貯 金 取 引

問 4 当座貯金取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引上、金融機関は手形・小切手の所持人に対して直接、契約上の支払義務を負っているわけではない。
- (2) 当座勘定取引規定上、当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに処分し、金融機関に報告する義務がある。
- (3) 取引先死亡の事実を知った場合でも、取引先が生前に振り出していた手形・小切手は、原則して、口座より引き落とすことができる。
- (4) 手形交換所の取引停止処分に伴い、JA より当座勘定取引を解約する場合、解約通知を発信するが、当座勘定取引規定上は、通知が取引先に到着したときに解約の効力が

生じるとされる。

正解率 63%

正解 (1)



解 説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。手形・小切手の所持人が金融機関から支払を受けられるのは、金融機関が当座勘定取引先に対し、支払委託契約に基づく支払義務を負っていることの反射的效果にすぎない。
- (2) 当座勘定取引規定上、当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに金融機関に返却しなければならないとされる。(2)は誤りである。不正使用などを避ける趣旨である。
- (3) 当座勘定取引は小切手や手形の支払を取引先から委託される支払委託契約であり、取引先が委任者、金融機関側を受任者とする委任契約の一つである。委任契約は、委任者である取引先の死亡によって終了する（民法 653 条）。金融機関が取引先の死亡の事実を知ったときは、その取引先が生前に振り出していた手形・小切手は原則として口座から引き落とすことはできない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 当座勘定取引規定上、解約通知を発信したときに解約の効力が生じる旨が特約されている。したがって、(4)は誤りである。

定 期 貯 金 取 引

問 5 定期貯金取引について、誤っているも

のを1つ選びなさい。

- (1) 定期貯金の中途解約の申出を受けた金融機関が、貯金払戻しに関する免責規定の適用を受けるためには、満期日以降に果たすべき注意義務の程度よりも、さらに加重された義務を負うとされている。
- (2) 大口定期貯金の預入期間は最短1か月から最長10年である。
- (3) スーパー定期貯金は、期間の条件はあるが、法人・個人ともに半年複利方式の取扱いがある。
- (4) 現在、定期貯金金利は、各金融機関が自由に設定できる。

正解率 65%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。金融機関は定期貯金の中途解約に応じる法的な義務はなく、応じるかどうかは任意である。したがって、貯金規定の貯金払戻しに関する免責規定や民法478条の債権の準占有者に対する弁済規定の適用を金融機関が受けるためには、満期日以降に払戻す場合よりもさらに加重された注意義務が要求される。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) スーパー定期貯金については、個人のみを対象に、3年以上の期間に限って半年複利方式の取扱いがある。(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

総合口座

問 6 総合口座について、誤っているものを

1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引では、給与、年金などの自動受取りサービスや公共料金、各種代金の自動支払サービスを利用できる。
- (2) 総合口座取引は個人を対象とした商品で、一般的に普通貯金口座に自動継続型あるいは自動解約型の各種定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (3) 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金だけでなく変動金利定期貯金も、総合口座にセットできる。
- (4) 総合口座取引における貸越利率は、定期貯金利率に一定率を加えたものである。

正解率 65%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 総合口座の貸越取引には期限が定められておらず、反復して継続利用することができる。そのため、総合口座にセットされる定期貯金は自動継続型のものに限られる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。貸越利率は、担保となる定期貯金の利率に一定率(0.5%が一般的である)を加えたものである。

定期積金

問 7 定期積金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金残高を給付契約金額で除して求める鮮度比率が高いほど、定期積金の継続

的推進のためには望ましいとされる。

- (2) 定期積金契約は、法的には一般の貯金契約と同様に諾成契約の性格を持つ。
- (3) 定期積金の給付契約金と掛金総額との差額である給付補てん金は、貯金利息と異なり源泉分離課税の対象外の所得である。
- (4) 定期積金は金銭貯蓄の一つであり、貯金保険制度によって一定額が保護対象である。

正解率 60%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 鮮度比率が低いほど将来の積金増加は高くなるので、定期積金の継続的推進のためには望ましいとされる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 一般の貯金契約は、金銭の交付かそれと同一効果のある取引がないと有効に成立しない要物契約であるが、定期積金契約は積金者が条件通り掛金を積立てれば、JAが契約額の給付義務を負担するという特殊な契約であり、一般の貯金契約とは異なる諾成契約である。したがって、(2)は誤りである。問3(3)解説参照。
- (3) 定期積金の給付補てん金は、貯金利息と同様に源泉分離課税の対象である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

財 形 貯 蓄

問 8 財形貯蓄について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金

貯蓄の加入（契約）要件は、いずれも55歳未満の勤労者である。

- (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して元本350万円まで非課税扱いとなっている。
- (3) 財形年金貯蓄は65歳以降、契約で定めた日から5年以上にわたり定期的に受取ることができる。
- (4) 財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄は5年以上の期間、一般財形貯蓄は3年以上の期間にわたってそれぞれ定期的に預け入れることが必要である。

正解率 65%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 一般財形に年齢要件はない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 非課税限度額は元本550万円までである。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 65歳以降ではなく、60歳以降で契約で定めた日から5年以上にわたり定期的に受取ることができる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

貯 金 利 息 と 税 金

問 9 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は貯金利息を貯金者に支払う際に、税金を源泉徴収し、利息支払日の翌月10日（休日の場合はその翌営業日）までに所得税、復興特別所得税および住民税をまとめて所轄税務署に納付する。
- (2) 障害者等のマル優と特別マル優の非課税

限度枠はそれぞれ 350 万円であるが、特別マル優枠を流用して、預貯金のみで元本 700 万円まで利用することはできない。

- (3) 貯金利息には、2013 年 1 月 1 日から復興特別所得税が 0.315% 課税されている。
- (4) 障害者等のマル優制度を利用できる人は、国内に住所のある人で、身体障害者手帳の交付を受けているなど一定の要件に該当する人という。

正解率 45%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 住民税は金融機関所在地の属する都道府県税事務所へ納付する。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。マル優枠と特別マル優枠の流用はできない。
- (3) 記述の通り正しい。2037 年 12 月 31 日まで適用される。
- (4) 記述の通り正しい。

JAバンク・セーフティネット

問 10 JAバンク・セーフティネットについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築している。このうち、「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度であり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入等の

支援を行っている。

- (2) JAバンクのセーフティネット財源のうち、「JAバンク支援基金」については、平成 27 年度末残高で 1,700 億円超、「貯金保険機構責任準備金」については、4,000 億円弱の積立てがある。
- (3) 貯金保険制度によって全額保護される決済用貯金の要件は、「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の 3 つである。
- (4) 利息のつく普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金は貯金者 1 人あたり合算して 500 万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護される。

正解率 96%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述のとおり正しい。
- (4) 貯金者 1 人あたり合算して 1,000 万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護される。

貯金の相続

問 11 貯金の相続について述べた次の a~d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)~(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 民法上、相続人が数人いる場合、相続財産はその共有に属するとされる。
- b. 法定相続人が、(イ)「配偶者と子」、(ロ)「配偶者と親」、(ハ)「配偶者と兄弟姉妹」の各場合において、配偶者の法定相続分の割合を多い順に並べると、(イ)、(ロ)、(ハ)の順である。

- c. 金融機関に対する死亡の届出はないが、貯金者が著名人でその死亡は新聞報道によって公知の事実となっていた。死亡後、第三者が貯金の払戻しに来店したので、窓口担当者は印鑑照合を行って払戻しに応じた。この場合、金融機関は免責約款によって免責されるとは限らない。
- d. Xが死亡し相続財産は4,000万円の貯金のみで、法定相続人はA(Xの配偶者)、B(Xの弟)、C(Xの妹)の3人である場合、Cの法定相続分は1,000万円である。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) なし

正解率 63%

正解 (2)

↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。民法898条。
- d. 配偶者の法定相続分は、それぞれ(イ) $1/2$ と $1/2$, (ロ) $2/3$ と $1/3$, (ハ) $3/4$ と $1/4$ である。したがって配偶者の法定相続分の割合は、(ハ), (ロ), (イ)の順に多い。したがって、bは誤りである。
- c. 記述の通り正しい。免責約款によって、金融機関が免責されるためには、貯金を預かる者として「善良なる管理者の注意義務」を果たす必要がある。貯金者の死亡が公知となっている記述のケースにおいては、金融機関の免責が常に認められるとは限らない。
- d. 法定相続分は、それぞれA: $3/4$, B: $1/8$, C: $1/8$ であり、Cの法定相続分は500万円である。dは誤りである。b

の解説参照。

a, cが正しく、(2)が正解である。

手形・小切手の取扱

問 12 手形・小切手の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形の支払期日が平成28年10月14日(金)の場合、支払呈示期間は、支払期日である同年10月14日(金)を含めてその日以降の3営業日目である10月18日(火)までである。
- (2) 手形の裏書について、裏書人欄が空欄のままの白地式裏書も裏書は連続しているとみなされ受入れても特に問題ない。
- (3) 振出日として記載された日より前に支払いのため呈示された小切手は、振出人から連絡がない限り、支払呈示された日に支払う。
- (4) 為替手形の振出人は支払義務者ではなく、単に支払人に支払いを委託しているにすぎない。また、支払人も引受の署名をしてはじめて支払義務を負う。

正解率 9%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 裏書人欄ではなく、被裏書人欄が空欄の白地式裏書の場合、裏書は連続しているとみなされる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。「先日付小切手」であっても、記載された振出日の前に支払いのため呈示されたときは、その

日に支払うべきものとされる（小切手法 28 条）。実務上は、振出人と連絡をとった上で処理するのが望ましい。

(4) 記述の通り正しい。

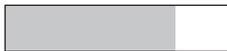
手形交換，不渡り

問 13 手形交換，不渡について誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 6 か月以内に 2 回目の不渡を出した者は、手形交換所の取引停止処分となり、1 年間、その手形交換所参加金融機関と当座勘定取引と一定の貸出取引ができない。
- (2) 不渡事由のうち、支払呈示された手形の要件が整っていない「形式不備」は「0 号不渡事由」に該当する。
- (3) 不渡手形を持出金融機関に返還し、その代り金を受取ることができる不渡返還時限は、金融機関の店舗が所属する手形交換所の定める規則によって異なる。
- (4) 「逆交換」とは、不渡手形を持出金融機関に返還する方法の一つで、翌営業日の手形交換の際に持出手形とともに交換所経由で返還することである。

正解率 75%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 1 年間ではなく、2 年間取引が制限される。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。不渡手形を返還する方法には、持出金融機関に直接持参して返還する店頭返還もあるが、逆

交換が一般的である。

J A の 融 資 業 務

問 14 融資業務について述べた次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 農協法において、「貯金又は定期積金の受入れ」を行う組合は、組合員のために、「手形の割引」と「債務の保証又は手形の引受け」の業務を行うことができると定められている。
- b. 融資業務に伴って JA と取引先（借主）との間で締結される金銭消費貸借契約は、法的には、当事者間の意思の合致のみで効力を生ずる。
- c. 融資の 5 原則とは、一般的に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則、公共性の原則の 5 つをいう。
- d. 農協法上は、組合の事業は営利を目的とするものではないとされているので、JA の取引行為に商法が適用されることはない。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ
- (4) なし

正解率 59%

正解 (2)



↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。農協法 10 条。
- d. 金銭消費貸借契約は要物契約であり、当事者間の意思の合致のみでは効力を持たない。借主が金銭の交付（振替入金等を含む）を受けることによって効力を生ずる。民法 587 条。したがって、

- b は誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 取引の相手方が商人である場合などは商法が適用される。d は誤りである。
- a, c が正しく、(2)が正解である。

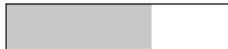
融 資 取 引

問 15 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、貸出先から借用証書を提出してもらい、これと引きかえに資金を貸付ける方法であり、比較的長期の貸付や分割返済の約定のある貸付に用いられる。
- (2) JA住宅ローンはJA統一ローンの一つで、原則、保証人は不要である。
- (3) 手形割引において、金融機関は、割引いた手形が不渡になった場合にのみ、割引依頼人に対して買戻請求権を行使できる。
- (4) 手形貸付は、法律的には金銭消費貸借契約であるが、約束手形を受け取ることによって手形上の債権もあわせて持つことになる。

正解率 64%

正解 (3)



↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 金融機関の買戻請求権は、割引手形が不渡になった場合だけでなく、割引依頼人の信用状態が悪化した場合などにも行使できる旨が約定書等に定められている。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

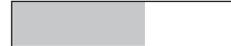
担 保

問 16 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根抵当権は、法定の元本確定事由が生ずることによって、被担保債権が特定した状態となり、その後の融資によって生じた債権は、その根抵当権では担保されなくなる。
- (2) 根抵当権は不特定の債権を担保するものであり、設定契約において、その範囲を定めておく必要はない。
- (3) 取引先の貯金に質権を設定する場合において、法的には証書・通帳の交付は効力発生要件ではない。
- (4) 根抵当権では、必ず極度額の定めが必要である。

正解率 59%

正解 (2)



↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。元本の確定事由としては、確定期日の到来、債務者・根抵当権設定者の破産手続開始などが民法において法定されている（民法398条の6以下）。
- (2) 設定契約で民法上認められる一定の範囲を定める必要がある（民法398条の2）。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。手形・小切手のような証券的債権は、その証書の交付が必要であるが、貯金など一般の指名債権に質権を設定する場合は、証書の交付は効力発生要件とはならない（民法363）。しかし、貯金などの指名債権に質権を設定する場合には、質権者の

確認や二重払いなどによる紛争を防止するために、債権証券の交付を受けるのが金融実務としては一般的である。

(4) 記述の通り正しい。民法 398 条の 3。

保 証 人

問 17 保証人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上、「貸金等根保証契約」について、極度額の定めは効力発生要件であるが、元本確定期日の定めは効力発生要件ではない。
- (2) 複数の連帯保証人がある場合、それぞれの保証人には「分別の利益」が認められる。
- (3) 個人保証人には金融機関職員の面前で保証約定書に自署・捺印してもらわなければならないが、主債務者および保証人の双方の申出があれば、面前での自署・捺印は必要でない。
- (4) 連帯保証人には「催告の抗弁権」は認められるが、「検索の抗弁権」は認められない。

正解率 61%

正解 (1)



解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。極度額の定めは効力発生要件である（民法 465 条の 2）。一方、元本確定期日の定めは効力発生要件ではない。元本確定期日の定めがない場合は、契約日から 3 年を経過する日が元本確定期日とされる（民法 465 条の 3）。
- (2) 分別の利益とは、同一の主たる債務について数人が保証債務を負担する場合に、各保証人は債権者に対しては平等の割合をもって分割された額につい

てのみ保証債務を負担するというものである（民法 456 条）。一方、連帯保証人には、分別の利益は認められない。(2)は誤りである。

- (3) 申出によって面前での自署・捺印が不要になるものではない。保証契約に関しては、主たる債権・債務関係の当事者契約ではないこともあり、後日さまざまな法律問題やトラブルに発展する可能性がある。したがって、原則として、保証人と直接面談し保証意思を確認した上で、面前で保証約定書に自署捺印してもらう必要がある。また、意思確認をした時の状況を、具体的に経緯を記録して残すことも重要である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 連帯保証人には、催告の抗弁権、検索の抗弁権ともに認められない。したがって、(4)は誤りである。検索の抗弁権とは、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利をいう（民法 453 条）。また、催告の抗弁権とは、債権者が保証人に債権を請求した場合、保証人はまず主債務者に催告せよと要求することができる権利である（民法 452 条）。

借 入 申 込

問 18 借入申込の受付など融資事務の基本について、誤っているものを1つ選びなさい。

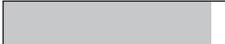
- (1) 貸出の稟議書を作成する際は、JA 担当者が自ら調査し情報収集したうえで、担当者自身の意見を明確に示すべきである。
- (2) 個人が借入申込者の場合において、他の

金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会するには、事前にあるいはやむを得ない場合は事後速やかに本人の同意を得る必要がある。

(3) 借入人の信用調査の要点は、借入申込者の実態を調査し返済意思と返済能力を確認することであり、返済能力については将来の収益力と保有資産の担保力によって判断する。

(4) 借入資格の調査にあたっては、権利能力、行為能力だけでなく、法令、定款上融資できる相手か、また、融資要綱所定の相手かの調査も行わなければならない。

正解率 92%

正解 (2) 

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 必ず本人の事前同意を得る必要がある。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

貸出実行時の留意点

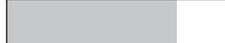
問 19 貸出実行時の留意点について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 契約書類には、必ず捨印を押印してもらい、貸出金額や金利、返済期限の訂正に備えておくのが効率的である。
- (2) 融資の契約相手方に対する契約内容の説明は、約定書の文面通りに行うことが重要で、相手方の知識、経験及び財産の状況によって差異を設けてはならない。
- (3) 農協取引約定書は、農協法に定められて

いる手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、保証取引の6業務に限定されて適用される。

- (4) 貸出実行の手順は、「借入手続きのご案内」などの書面によって借入手続の説明をし、契約書類の受入・点検を行った後、最後に資金を交付することになる。

正解率 75%

正解 (4) 

↳ 解説

- (1) 捨印による訂正は、当事者の意思確認が不明確で後日のトラブルにもなりかねず、貸出金額や金利、返済期限等の訂正は捨印によって行うべきではない。(1)は誤りである。
- (2) 約定書の字面だけを追う対応は許されず、契約相手方の知識、経験及び財産の状況に応じたわかりやすい説明をしなければならない。したがって、(2)は誤りである。「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」において、JAは、信用事業の内容及び方法に応じ、利用者の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事項の利用者に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保するための措置に関する内部規則等を定めるとともに、職員に対する研修その他の当該内部規則等に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない、とされている(命令15条)。
- (3) 農協取引約定書は与信取引その他債権関係取引に関する一般共通約定書としての性格を持つ。したがって、(3)は

誤りである。

- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

貸出の回収業務の留意点

問 20 貸出の事後管理・回収について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、遅延損害金、利息、元金の順序で充当する。
- (2) 一般の金銭消費貸借上の債権の消滅時効期間は10年であり、そのうち商行為によって生じた債権の消滅時効期間は5年である。
- (3) 時効の進行を中断させる事由は、「請求」、「差押」、「仮差押」、「仮処分」の4つである。
- (4) 「催告」は、6か月以内に裁判上の請求など、より強力な中断措置をとらない限り、時効の中断の効力を生じない。

正解率 64%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。民法491条。
- (2) 記述の通り正しい。民法167条、商法522条。
- (3) 「承認」も時効中断事由である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。「承認」とは、時効の利益を受ける者が、時効の成立によって権利を失う者に対して、その権利の存在を知っていることを表示する手続をいい、一部弁済や利息支払がこれに該当する。民法147条。
- (4) 記述の通り正しい。民法153条。

問 21 為替業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立規定上、代金取立の対象となるものは、手形、小切手だけでなく、利札、配当金領収証もその対象である。
- (2) 振込依頼人と仕向金融機関との間、仕向金融機関と被仕向金融機関との間、被仕向金融機関と受取人の間には、いずれも為替取引契約上の委任契約が成立する。
- (3) 手形の代金取立の場合、受託金融機関は取立委任裏書によって、取立事務の権限を得る。
- (4) 仕向金融機関の事務ミスによって依頼人に損害が生じた場合、仕向金融機関は債務不履行による損害賠償責任を依頼人から問われることがある。

正解率 59%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 被仕向金融機関と受取人の間の事務処理は、貯金取引契約に基づくものである。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。依頼人と仕向金融機関の間には民法上の委任契約が成立し、金融機関は善管注意義務をもって事務処理を行わなければならない。したがって、仕向金融機関の事務ミスによって依頼人に損害が生じた場合、債務不履行による損害賠償責任を問われることがある。

問 22 決済業務サービスについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関がクレジットカード発行会社と提携して、顧客に積極的にカード保有を勧める背景の一つに、キャッシュフローの取り込みによる家計のメイン化がある。
- (2) 地方公共団体の公金を取扱う指定金融機関は、地方税法に定められた機関で、公金の収納と支払の事務を取り扱う。
- (3) 「J-Debit」サービスは、キャッシュカードをそのまま使って、一定の貸越限度の範囲内で加盟店において買い物ができるサービスである。
- (4) 日本銀行の代理店のうち、歳入金の受入事務のみを専門に取扱う代理店を一般代理店という。

正解率 77%

正解 (1)

↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 指定金融機関は、地方税法ではなく、地方自治法で定められた機関である(地方自治法 235 条)。(2)は誤りである。
- (3) 「J-Debit」サービスは、貯金残高の範囲内での利用が可能である。貸越限度の範囲内ではない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述は、歳入代理店の説明である。したがって、(4)は誤りである。一般代理店は歳入金の収納に加え、歳出金の取扱い等の事務を行い、日本銀行の支店における事務とほぼ同様の事務を

行う。

有 価 証 券 と 資 産 運 用

問 23 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある一定期間毎に一定金額で買付ける投資方法は、結果として平均買付け価格を下げる効果が期待できる。
- (2) 個人向け国債には変動金利型と固定金利型があるが、後者には3年ものと5年ものの2つがある。
- (3) 外貨建証券に投資する場合、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスクだけでなく、為替変動リスクにも留意する必要がある。
- (4) 有価証券に投資する投資家は、配当金や利子収入などのキャピタルゲインを得ることができ、さらに当初の有価証券の取得価格より値上がりした場合はインカムゲインも得ることができる。

正解率 36%

正解 (4)

↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。「ドルコスト平均法」と呼ばれ、全体の平均購入単価を平準化させる効果が期待できる。
- (2) 記述の通り正しい。変動金利型は10年ものに限られる。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 配当金や利子収入などは「インカムゲイン」と呼ばれる。また、取得価格より価格が上昇した場合は売買益である「キャピタルゲイン」を得る可能性がある。したがって、(4)は誤りであり、

これが本問の正解である。

証券投資信託

問 24 証券投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証券投資信託の特徴には、分散投資、専門機関による運用、小口資金の一括運用があげられる。
- (2) JAは投資信託の販売会社であり、商品説明の専門家としての役割を担っている。
- (3) JAが証券投資信託を販売する際には、貯金等ではないこと、貯金保険制度の保護対象とはならないこと、利子の返済が保証されていないこと、を明確に説明しなければならない。
- (4) 投資対象による分類において、公社債投資信託とは、約款上、株式には投資しない旨が記載されている投資信託をいう。

正解率 18%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。販売会社は、顧客（投資家）の直接的な窓口となり、顧客ごとに口座を管理し、投資信託の販売や換金、分配金・償還金の支払い等を行う。一方、投資信託運用会社は投資信託を組成・設定し、投資家から集めた資金を運用し、「委託者」と呼ばれる。信託銀行は運用会社からの運用の指図に従って、株式や債券などの売買や管理を行い、「受託者」と呼ばれる。
- (3) 投資信託の販売に関しては、関係法令にコンプライアンス規定が設けられ

ている。「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」12条では、「金銭債権等と貯金との誤認防止」を定めており、JAは顧客に対して、証券投資信託は貯金等でないこと、農水産業協同組合貯金保険の対象とならないこと、元本の保証がないこと、などの明確な説明を行わなければならない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 記述の通り正しい。

NISAとジュニアNISA

問 25 少額投資非課税制度（NISA）と未成年者の少額投資非課税制度（ジュニアNISA）について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) NISAの非課税期間は5年であるが、ジュニアNISAの非課税期間は10年である。
- (2) 口座からの払出について、NISAには特に制限はないが、ジュニアNISAについては、一定の期限まで、原則として未成年者口座及び課税未成年者口座から払出しはできない。
- (3) NISAの年間の非課税投資額は120万円であるが、ジュニアNISAの未成年者口座は、投資額が年間100万円までである。
- (4) 国債・公社債はNISAの対象外であるが、ジュニアNISAは公社債を対象とする。

正解率 45%

正解 (2)

解説

- (1) 非課税期間はともに5年間である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正

解である。未成年者口座内の上場株式等は、未成年者口座を開設した日から、その年の3月31日において18歳である年の前年12月31日までは、原則として、未成年者口座及び課税未成年者口座から払出しができない。

- (3) ジュニア NISA の未成年者口座は、投資額が年間 80 万円までである。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 国債や公社債ともに、NISA、ジュニア NISA の対象外である。したがって、(4)は誤りである。

● 営 業 店 管 理

農協法および関連法規

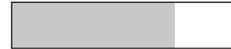
問 26 農業協同組合法及び関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行う JA は、貯金の払戻し等にあてるため、貯金等の合計額の 100 分の 15 に相当する金額以上の金額を、農林中央金庫、銀行等への預け金、コールローンなどの資産をもって保有しなければならない。
- (2) 組合員の貯金又は定期積金の受入れを行う JA は事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する一定の説明書類を作成し、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供する必要がある。
- (3) 組合は、役員として理事及び監事をおかなければならず、定款の定めるところにより、役員として理事及び監事のほかに経営管理委員を置くことができる。

- (4) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行う JA が、信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、その自己資本の額を超えてはならない。

正解率 72%

正解 (1)



↳ 解 説

- (1) 100 分の 15 ではなく、100 分の 20 に相当する金額以上である。農業協同組合法施行令 31 条。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。農業協同組合法 54 条の 3。
- (3) 記述の通り正しい。農業協同組合法 30 条の 2。
- (4) 記述の通り正しい。農業協同組合法施行令 30 条。

独 占 禁 止 法

問 27 独占禁止法及び関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」は、農業分野における公正かつ自由な競争の促進に役立てることを目的に、公正取引委員会が作成し、公表している。
- (2) JA が、品ぞろえの充実、購買事業に関する情報提供、その利用の呼びかけ等を通じて、組合員による購買事業の利用促進を図ることは、独占禁止法上、特に問題となる行為ではない。
- (3) JA が組合員に対する融資の条件として、商系事業者から農業機械を購入した場合には組合員又は商系事業者から手数料を徴収

することを認めさせることは、独占禁止法上、問題となる行為である。

- (4) JAが組合員への融資に当たり、組合員の取引上の便宜にもなるため、農畜産物をJA系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上、特に問題となる行為ではない。

正解率 92%

正解 (4)

→ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
(2) 記述の通り正しい。「指針」第2部・第2・1。
(3) 記述の通り正しい。「指針」第2部・第2・1。
(4) 組合員の自由かつ自主的な取引が阻害されるとともに、競争事業者が組合員と取引をする機会が減少することとなり、独占禁止法上、特に問題となる行為である。「指針」第2部・第2・2。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

金融商品販売法

問 28 金融商品販売法及び関連法令等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品を販売する際には、顧客の適合性原則の3要素（「知識」、「経験」、「財産の状況」）を把握し、適合性を見極め、顧客に理解されるために必要な方法および程度による説明をしなければならない。
(2) 金融商品販売法上、金融機関が顧客に対し重要事項について説明を怠った場合に限り、損害額は元本欠損額であるとの推定が

働く。

- (3) 金融商品販売法は、投資性が強い商品のみならず、価格変動リスクのない貯金も規制対象である。
(4) 金融商品を販売する際の重要事項の金融機関による説明義務は、金融商品販売法上の法的義務で、対象はすべての顧客であり、例外はない。

正解率 37%

正解 (3)

→ 解説

- (1) 適合性原則は「知識」、「経験」、「財産の状況」および「購入の目的」の4要素で構成される。したがって(1)は誤りである。
(2) 損害額についての推定は、記述の場合だけでなく、不確実な事項について断定的判断を提供し、又は確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為を行った場合にも適用される。金融商品販売法6条。したがって、(2)は誤りである。
(3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。金融商品販売法2条。
(4) 金融商品の販売等に関する専門的知識および経験を有する、いわゆるプロの顧客（「特定顧客」）に対しては省略できる。金融商品販売法3条。したがって、(4)は誤りである。

消費者契約法

問 29 消費者契約法及び関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が投資信託の勧誘において、重

要事項について事実と異なることを告げ、顧客がこれを事実と誤認して契約の申込みをした場合、その契約は無効である。

- (2) 自宅に居座り、「帰ってほしい」と言ったのに帰らないため仕方なく契約をしてしまったとき、顧客はその契約を取消することができる。
- (3) 事業者の債務不履行や不法行為に基づく損害賠償責任を免除する条項は、消費者が承諾した場合においても無効である。
- (4) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から5年を経過したときは消滅する。

正解率 25%

正解 (1)



→ 解説

- (1) 自動的に無効とはならず、取り消すことができる。消費者契約法4条。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。消費者契約法4条。
- (3) 記述の通り正しい。消費者契約法8条。
- (4) 記述の通り正しい。消費者契約法7条。

金融商品取引法および関連法規

問 30 金融商品取引法及び関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引法は、いわゆる「誠実義務」を明文化しており、金融機関の役職員は、顧客に対して誠実かつ公正に業務を遂行しなければならないとする。
- (2) 投資性のある金融商品を販売する金融機

関は、その販売に際して顧客から要請があれば、商品の仕組み、リスク、コスト等を記載した書面を顧客に交付する義務を負う。

- (3) JA等の金融機関は内閣総理大臣の「登録金融機関」として、投資信託の勧誘販売業務を行うことができる。
- (4) 投資性の強い貯金等の販売・勧誘に際して、農業協同組合法は、金融商品取引法と同等の規制を準用している。

正解率 57%

正解 (2)



→ 解説

- (1) 記述の通り正しい。金融商品取引法41条。
- (2) 契約締結前の書面交付義務については、「顧客から要請があれば」というような制限はなく、原則、交付義務を負う。金融商品取引法37条の3。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。金融商品取引法33条以下。
- (4) 記述の通り正しい。農業協同組合法11条の5ほか。

犯罪収益移転防止法

問 31 犯罪収益移転防止法及び関連法令等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受付けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座開設時から7年間の保存義務がある。
- (2) 警察庁の資料によれば、疑わしい取引の届出受理件数は、コンプライアンス意識

の向上等を背景に年々増加はしているが、2015年の年間件数は2005年の件数をわずかに上回る程度である。

- (3) 金融機関は、本人になりすましの疑いがある取引等のいわゆる高リスク取引について、100万円を超える財産の移転を伴う場合は、取引の相手方の「資産及び収入の状況」を確認する必要がある。
- (4) 法令上、金融機関は、疑わしい取引の届出を行おうとすること又は行ったことを届出に係る顧客またはその者の関係者に漏らしてはならないとされる。

正解率 69%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 口座開設時ではなく、口座閉鎖時（契約が終了した時）から7年である。犯罪収益移転防止法6条。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 2015年の届け出受理件数は約40万件で、2005年の約4倍に増加している（「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」各年）。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 「100万円を超える」ではなく、「200万円を超える」取引が対象である。犯罪収益移転防止法4条。施行令11条。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。犯罪収益移転防止法8条。

個人情報保護法

問 32 個人情報保護法および関連法令等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報の漏えい事故が発生した場合、

直ちに監督当局に報告しなければならない、事実関係及び再発防止策等を公表、対象となった本人への通知を行う必要がある。

- (2) 金融機関は、個人データの安全管理が図られるよう、従業員に対する監督責任を負うが、個人データの取扱いを外部に委託する場合は、委託先に対しても監督責任を負う。
- (3) 金融機関は、一定の場合には本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供することができるが、いわゆる機微情報については、必ず本人の同意が必要である。
- (4) 個人情報の漏えいについては、金融機関の守秘義務違反として、民法上の債務不履行や不法行為に基づく損害賠償責任を問われることがある。

正解率 88%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（以下「ガイドライン」）」22条。
- (2) 記述の通り正しい。ガイドライン12条。
- (3) 機微（センシティブ）情報も、法令等に基づく場合、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合など一定の例外が認められている。ガイドライン6条。(3)は誤りで、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。金融機関は金融取引において、信義則上の守秘義務を果たす必要がある。これに違反して顧客に損害を与えた場合は、判例において、民法上の債務不履行またはプライバシー侵害による不法行為責任が問わ

れている。

マイナンバー制度

問 33 マイナンバー制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、従業員および顧客の個人番号を個人番号利用事務実施者として取扱い、個人番号関係事務を処理するため必要があるときに、個人番号の提供を求めることができる。
- (2) 個人番号関係事務を処理する必要がなくなった場合で、所定の保管期限を経過した場合は、個人番号をできるだけ速やかに廃棄または削除しなければならない。
- (3) 個人番号の提供を受けるときは、番号確認と身元確認の両方が必要であるが、通知カードによればこの両者を確認できる。
- (4) 番号法では、個人番号の利用範囲が社会保障、税、災害対策の分野に限定されており、目的外の利用は一切できない。

正解率 21%

正解 (2)

解説

- (1) 「個人番号利用事務実施者」とは、マイナンバー（個人番号）を使って、一定の行政事務を処理する国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人などである。金融機関は、「個人番号関係事務実施者」として、法令や条例に基づき、個人番号利用事務実施者にマイナンバーを記載した書面の提出などを行う。「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、番号法）9条。したがって、

(1)は誤りである。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。番号法20条。ガイドライン（事業者編）。

- (3) 通知カードではなく、個人番号カード（マイナンバーカード）の誤り。個人番号の提供を受けるときは、その番号を提供した個人の本人確認を行う必要がある。この本人確認は、正しい番号であることの確認（番号確認）と、番号の提供者が番号の正しい持ち主であることの確認（身元確認）の両方を行う必要がある。個人番号カード（マイナンバーカード）の提示を受ければ、双方の確認を行ったことになる。番号法16条。

- (4) 番号法は、本来の利用目的を超えて例外的に特定個人情報を利用することができる範囲について一定の例外を定めており、(4)は誤りである。利用目的を超えて個人番号を利用することができるのは、①激甚災害が発生したとき等に金融機関が金銭の支払をするために個人番号を利用する場合及び②人の生命、身体又は財産の保護のために個人番号を利用する必要がある場合である。番号法9条ほか。

インサイダー取引関連法令

問 34 インサイダー取引関連法令に照らして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者でなくなっから1年を過ぎた者は対象外である。
- (2) インサイダー取引とは、一定の者がその

地位・職務により知った未公表の内部情報を基にして、有価証券の売買取引を行うことであり、金融商品販売法によって規制されている。

- (3) 法令上、規制対象となる重要事実とされ、「決定事実」、「決算情報（業績変動）」、「発生事実」の3つに分類される。
- (4) インサイダー取引を行なった者は、5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、またはその併科となるが、法人が罰則対象となることはない。

正解率 52%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。会社関係者でなくなつてから1年を過ぎた者はインサイダー取引規制外である。金融商品取引法166条。
- (2) インサイダー取引は金融商品取引法によって規制されている。金融商品取引法166条。(2)は誤りである。
- (3) この他、「その他投資判断に著しい影響を及ぼす重要事実」も規制対象である。したがって、(3)は誤りである。金融商品取引法166条。
- (4) 行為者が法人の計算でインサイダー取引を行った場合は、法人も両罰規定により、5億円以下の罰金に処せられる。金融商品取引法197条の2、207条。(4)は誤りである。

預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法

問 35 預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選び

なさい。

- (1) 振り込め詐欺救済法上、犯罪利用口座に滞留している残高が被害金の総額より少ない場合、原則として、金融機関は口座残高を超えて被害金の支払を行う必要はない。
- (2) 預貯金者保護法は、偽造および盗難カード等を利用した不正な払戻しについて一定の預貯金者を保護するものであり、インターネット利用による不正な払出しは対象外である。
- (3) 振り込め詐欺の振込先になった預金口座は、預金保険機構によって公告される。
- (4) 盗難カードによる不正な払戻しの場合、預貯金者に重大な過失があれば、金融機関の過失の有無に関係なく、補てん責任は免除される。

正解率 48%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。被害者へ分配される額は、振込先口座が凍結された時の残高が上限となる。被害額の全額を補填するというものではない。犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（振り込め詐欺救済法）8条。
- (2) 記述の通り正しい。偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預貯金者保護法）1条、2条。インターネットによる不正な払戻し被害に対しては、各金融機関が、預貯金者保護法の対応に準じて、貯金規定などで被害補償を定めている。
- (3) 記述の通り正しい。振り込め詐欺救

済法 11 条。

- (4) 金融機関の善意・無過失が条件である。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。預貯金者保護法 5 条。

融資業務に関する法規制

問 36 融資業務に関する法令規制について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 出資法によって禁止されている「浮貸し」取引の対象は、「金銭の貸付け」、「金銭の貸借の媒介」、「債務の保証」の 3 つである。
- (2) JA の融資業務を担当する A は、接待を受けた B 社に対して、回収メドがないにもかかわらず、不正な稟議を行って融資を実行した。A は刑法の背任罪を問われる可能性がある。
- (3) 個人的な情実や義理にからんで行う「情実融資」の場合は、JA と貸付先の間には適法な債権・債務関係は成立していない。
- (4) 出資法が規定する「浮貸し」を行った者は、罰金刑のみならず懲役刑も科せられることがある。

正解率 79%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。出資法 3 条。
- (2) 記述の通り正しい。刑法 247 条。
- (3) 「情実融資」は、個人的な情実や義理にからむ融資とはいえ、権限を持った役職員が正規の手続を経て資金を貸し付けるものであり、JA と貸付先の間には債権・債務関係が適法に成立する。したがって、(3)は誤りであり、こ

れが本問の正解である。「情実融資」は、JA の公共性・健全性を大きく損ない、JA に大きな損害を与える恐れがあることを十分認識しなければならない。

- (4) 記述の通り正しい。出資法 8 条。

JA の員外貸出と大口信用供与等規制

問 37 JA の員外貸出と大口信用供与等規制について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 大口信用供与等規制における信用供与信用の供与等とは貸出だけでなく、債務保証、出資も含まれるが、先物取引等のオフバランス取引は含まれない。
- (2) 員外貸出の特例として、指定 JA については、貯金等の 15% 以内（統合県 JA・1 県 1JA にあっては 20% 以内）とされている。
- (3) 同一人に対する信用供与等信用の供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の貯金残高に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。
- (4) 員外者への貸出利用分量は、原則、一事業年度におけるに組合員の貯金等の 25% 以内とされている。

正解率 41%

正解 (2)



↳ 解説

- (1) 大口信用供与規制における信用供与の範囲には、預け金、コミットメントライン（融資未実行分）オフバランス取引、公募社債も含まれる。農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令 16 条。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正

解である。農協法 10 条，農業協同組合法施行令 3 条。

- (3) 貯金残高ではなく，その組合の自己資本の額である。農協法 11 条の 8。したがって，(3)は誤りである。
- (4) 貯金等ではなく，貸出利用分量の 25% 以内である。農協法 10 条，農業協同組合法施行令 2 条。したがって，(4)は誤りである。

制限行為能力者

問 38 制限行為能力者について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 成年後見人，保佐人，補助人はいずれも，家庭裁判所によって選任される。
- (2) 任意後見契約は，公証人の作成する公正証書によらなければならないが，戸籍謄本によって任意後見人の代理権の範囲を確認できる。
- (3) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合，当事者は原状回復義務があり，金融機関は交付した貸出金の全額を回収できる。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は，行為当時において意思能力があることを証明できれば取り消されることはない。

正解率 59%

正解 (1)

解説

- (1) 記述の通り正しく，これが本問の正解である。民法 7 条，11 条，15 条。
- (2) 任意後見人の代理権の範囲は，後見登記等ファイルに記録され，登記事項証明書で確認する。任意後見契約に関

する法律 3 条，5 条。したがって，(2)は誤りである。

- (3) 借入行為が取り消された場合，制限行為能力者はその行為によって現に利益を受けている限度において，返還の義務を負うにすぎない。すなわち，その時に残っている金額であり，全額回収できるとは限らない。民法 121 条。したがって，(3)は誤りである。
- (4) 制限行為能力者制度は，判断能力の不十分な者を，法律上，一律に保護する制度であり，行為当時の意思能力の有無にかかわらず，取り消すことができる。民法 120 条。したがって，(4)は誤りである。

リスク管理とコンプライアンス

コンプライアンスに基づく業務対応

問 39 コンプライアンスに基づく業務対応に関する下記の記述の中で，適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 役職員が一時的な借入を必要とする場合は，できるだけ JA 内の制度融資などを利用し，外部取引先など利害関係者や職場の友人からの借入は避けるべきである。
- (2) 普通貯金規定によれば，取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合は貯金者への通知をしないで貯金口座を解約することができる。
- (3) 農協取引約定書に導入されている新暴力団排除条項では，債務者が表明・確約の虚偽申告に該当した場合には期限の利益を喪

失するとしているが、保証人もこの条項の適用対象である。

- (4) 貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、疑いの濃淡に応じて、契約等の解消に向けた措置を講ずる必要があるが、これは約定書に暴力団排除条項があるかどうかを問わない。

正解率 38%

正解 (2)



解説

- (1) 適切である。
(2) 貯金口座の強制解約は、貯金者への通知が必要である。普通貯金規定12条。したがって、(2)は適切でなく、これが本問の正解である。
(3) 適切である。農協取引約定書18条。
(4) 適切である。

セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント

問 40 セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントに関する下記の記述の中で、法令・指針等に照らして適切でないものを1つ選びなさい。

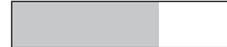
- (1) 職場のパワーハラスメントとは、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為」をいう。
(2) 事務所内で上司が労働者の腰、胸等に度々触ったため、その労働者が苦痛に感じて仕事が手につかなくなった。これは、「環境型セクシュアルハラスメント」に分類される。
(3) 厚生労働大臣は、事業主が男女雇用機会

均等法上の雇用管理上講ずべき措置をとらなかった場合、直ちに事業主名を公表することができる。

- (4) 事業主は、セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知徹底しなければならない。

正解率 65%

正解 (3)



解説

- (1) 適切である。厚生労働省「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループ報告」。
(2) 適切である。「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」(以下、指針)。
(3) 事業主に対して勧告をし、これに従わなかった時にその旨を公表できる。男女雇用機会均等法30条。したがって、(3)は適切ではなく、これが本問の正解である。
(4) 適切である。「指針」

事務の基本原則

問 41 事務の基本原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 管理者は自店で発生するすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であることから、自店の事務処理のなかに内在する事故や事務ミスが発生する可能性を踏まえて、ポイントを押さえた管理を心がけるべきである。
(2) すべての取引は、顧客から提出を受けた

約定書、申込書等に基づき伝票などによって、記録され、記帳によりシステムの会計帳簿に正確に保存される。約定書や申込書類は証拠書類として決められたルールに則り厳重に保管する必要がある。

- (3) 正確な事務処理を行うためには、処理内容が間違っていないか出来上がった仕事の確認を励行しなければならない。担当者一人ひとりが事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとらなければならない。
- (4) 事務処理は「正確」「迅速」「丁寧」を基本として、記録主義の原則、確認主義の原則、効率主義の原則、個人責任主義の原則、現物主義の原則、という5原則に留意しなければならない。

正解率 47%

正解 (4) 

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。管理者は自店で発生するすべての事務処理を逐一チェックすることは不可能であり、形式的、表面的な管理によって事務リスクを低減することは困難である。日頃から自店の事務処理の流れの中に内在する事故や事務ミスおよび不正の発生する可能性を把握して、対策を講じることが必要であり、それを踏まえてポイントを押さえた効果的な管理を心がけなければならない。
- (2) 記述の通り正しい。記録主義の原則の説明である。
- (3) 記述の通り正しい。確認主義の原則の説明である。
- (4) 「効率主義」ではなく「検証主義」の

誤りであり、これが本問の正解である。「検証主義」とは、金融機関の事務処理はダブルチェックを原則とし、必ず処理者以外の第三者（権限者）が精査・再鑑しなければならない、とするものである。

自己資本比率規制

問 42 自己資本比率規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 米国サブプライム問題に端を発した欧米の金融危機を踏まえて、自己資本規制の抜本的な見直し見直しを図る新BIS規制（バーゼルⅡ）が2013年から国際統一基準行に段階的に適用されている。
- (2) バーゼルⅢは、国内基準行について、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式に限定して「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。
- (3) 信用事業を行うJAの自己資本比率については、国内基準が適用になるが、JAバンクの自主ルールにより、実質自己資本比率4%維持という厳格な運用が求められている。
- (4) 新BIS規制（バーゼルⅡ）では、オペレーショナル・リスクが新たに加えられたが、このリスクには、事務事故だけでなく、システム障害、不正行為で損失が生じるリスクも含まれる。

正解率 42%

正解 (4) 

↳ 解説

- (1) 記述はバーゼルⅢの説明で、誤りである。

- (2) 規制上の自己資本（コア資本）は普通株式だけに限定されず、内部留保、強制転換条項付優先株式、優先出資なども含む。(2)は誤りである。
- (3) 4%維持ではなく、8%維持が求められている。(3)は誤りである。「JAバンク基本方針」による自主規制において、実質自己資本が8%未満に該当した場合は、その比率の程度によってレベル1～レベル3までの指定格付が行われ、格付に応じた資金運用範囲の制限ほか、経営管理の強化、増資・内部留保積上げ等の自己資本増強などの経営改善に取り組む必要がある。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

金融検査マニュアルと事務リスク

問 43 金融検査マニュアルと事務リスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「法令等遵守態勢の確認検査用チェックリスト」は、金融検査マニュアルのうち「経営管理（ガバナンス）」に属し、JA等の抱えるリスクに対応して定められた確認検査用チェックリストの一つである。
- (2) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「補強性の原則」には、金融機関自身の経営改善に向けた取組みを促進するように配慮し、金融機関との双方向の議論を重視するという観点が含まれている。
- (3) 金融庁検査マニュアルは、検査官が金融機関のリスク管理態勢や法令遵守態勢などを検証するときの基準となるものであり、直ちに金融機関に対して法的な強制力を持つ。
- (4) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確

認検査用チェックリスト」の内容は、金融機関がチェックすべき事務リスク管理についての全ての業務が網羅されている。

正解率 33%

正解 (2)



解説

- (1) 金融検査マニュアルは、「経営管理（ガバナンス）」、「金融円滑化編」、「リスク管理等編」の3つに分かれており、「法令等遵守態勢の確認検査用チェックリスト」は「リスク管理等編」に属する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。この原則のほか、「利用者視点の原則」、「効率性の原則」、「実効性の原則」、「プロセス・チェックの原則」の4つを含めた5原則が示されている。
- (3) 金融検査マニュアルは、直ちに金融機関に対して法的な拘束力を持つものではない。(3)は誤りである。ただ、本マニュアルは各金融機関が内部管理態勢を整備する上での基本的な考え方が示されていることから、業務運営上は留意する必要がある。
- (4) チェックリストが全ての業務を網羅しているわけではない。(4)は誤りである。各金融機関は、チェックリストを踏まえ、その規模・特性に応じた自己責任原則による事務リスク管理体制の構築が求められている。

検査マニュアル上の「管理者による組織体制の整備」

問 44 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアル上、「管理者による組織体制の整

備」に規定されている検証ポイントに照らし、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、最低限、年一回一週間連続して、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- (2) 管理者は、事故防止の観点から、派遣職員について業務の範囲を明確化する必要がある。
- (3) 管理者は、事務リスク管理を実効的に行う能力を向上させるための研修・教育態勢を整備し、専門性に偏らない人材の育成をしなければならない。
- (4) 管理者は、事故防止の観点から、人事担当者等と連携し、特定の職員を長期間、同一部署の同一業務に従事させないように、適切な人事ローテーションを確保しなければならない。

正解率 54%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 適切である。「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト (別紙1)・II・1・③・(iv)」。
- (2) 適切である。「同チェックリスト (別紙1)・II・1・③・(vi)」
- (3) 専門性を持った人材の育成が求められる。「同チェックリスト (別紙1)・II・1・③・(ii)」したがって、(3)は適切ではなく、これが本問の正解である。
- (4) 適切である。「同チェックリスト (別紙1)・II・1・③・(v)」

事務ミス等発生時の留意事項

問 45 事務ミス・事故発生時の留意事項に

ついて述べた次の a～dのうち、適切なものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係の関係者からの聴取と、発生の根本原因を把握し、担当者を除いた責任の所在を明確化することが必要である。
- b. 事務ミスや事故発生に関しては、直ちに口頭等で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要なポイントである。
- c. 現金事故が発生した場合は、役席者の原因究明後、管理者へ報告するのが原則である。
- d. 不祥事が発生した場合は、管理者自ら指揮をとり、事実関係の把握と事務統括部門や内部監査部門等に報告しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) なし

正解率 68%

正解 (2)

↳ 解説

- a. 担当者を含めて責任の所在を明らかにし、根本原因を把握した上で再発防止策を講じる必要がある。したがって、aは適切ではない。
- b. 適切である。事務ミスや事故が発生した場合一番重要なことは、スピードのある正確な事実報告である。事務ミスや事故は初動を間違えると第二、第三の事故に波及する可能性があり、報告を受けたら管理者は事実関係を明確にし、顧客関係で対処すべきものは早期に対処するなど解決に当たる。

- c. 現金過不足発生時の対応は、担当者や役席者が独断で処理してはならず、速やかに管理者へ報告しその指示に従うというのが基本である。したがって、cは適切ではない。
- d. 適切である。

bとdが適切であり、(2)が本問の正解である。

重要物の管理

問 46 重要物の管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 重要用紙（小出分）、収入印紙、切手は、その日、受払いがなくとも毎日、有高を点検しなければならない。
- (3) 公印の取扱責任者は押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。
- (4) 担当者が、処理後書類および未処理書類を払出した場合は、払出後速やかに権限者印を受けなければならない。

正解率 78%

正解 (4) 

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 事務手続に定められた権限者の承認を受けた後、受払いを行わなければならない。事後ではない。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解で

ある。

異例処理

問 47 異例処理の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱による支払は、取引先からの突発的な事情に対し緊急に応じるものであり、それが継続的なものは便宜扱による支払の対象とはならない。
- (2) 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアルによれば、事務規定外の取扱いを行う場合は、各業務部門の管理者または支店長の指示に基づき処理し、必要があれば事務統括部門に報告する。
- (3) 便宜扱による支払に際して金融機関に課せられる善管注意義務は、正規の処理において求められる義務の程度と同程度のものとされる。
- (4) 預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアルによれば、便宜扱等の異例扱いについては、必ず管理者、支店長または役席等への事後報告を行わなければならないとされる。

正解率 59%

正解 (1) 

解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 事務統括部門及び関係業務部門と連携の上、対応する。(2)は誤りである。「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト（別紙1）・Ⅲ・1・(1)」。
- (3) 便宜扱による支払は、各種貯金規定

等の定めによらずに業務処理を行う極めてリスクの高い異例事務であることから、職員には通常の事務処理よりもさらに踏み込んだ善管注意義務が加重されている。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 必ず各業務部門の管理者、支店長または役席等の承認を受けた後処理する。「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト(別紙1)・Ⅲ・1・(2)」。したがって、(4)は誤りである。

渉外業務にかかるリスク管理

問 48 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 書類不備で事務部門から返却される物件については、JA内部での取扱いであるが、授受簿等で授受を明確にする必要がある。
- (2) 集金途上において、他の集金先の現金を流用することは、たとえ流用先が親密な取引先であっても認められない。
- (3) 顧客に発行した「受取書」は、事務処理終了後、返却物件と引換えに回収するのが原則であるが、返却物件を郵送または顧客が来店して受け渡す場合は、回収を省略できる。
- (4) 貯金取引にかかる顧客の届出印章は、顧客の都合や迅速な事務処理のためであっても絶対に預かることはできない。

正解率 93%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。店舗内での授受についても紛失の危険はあり、授受簿

等によって受渡しを明確にする必要がある。

- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 来店時に顧客に受け渡す場合は受取書の回収が必要である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

相談・苦情等への対処

問 49 相談・苦情等への対処について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 全国JAバンク相談所は、申出人からの相談・苦情等があった場合には、申出人の意向にかかわらず、県JAバンク相談所を通じて、当該JAにその迅速な解決を求める。
- b. 相談・苦情は、全てを、原因、折衝状況、対応結果等を含めて記録・保存する必要はなく、後にトラブルに発展する懸念のあるものについてだけ記録・保存すればよい。
- c. JAバンクは、金融ADR機関として弁護士会を設置し、紛争解決措置を実施している。
- d. 相談・苦情等で、軽微または不本意と思われるものは、その申出内容・事情等をヒアリングする必要はない。

- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) 4つ

正解率 26%

正解 (4)

↳ 解説

- a. 全国JAバンク相談所は、申出人の

了解を得たうえで、JA に対して迅速な解決を依頼するとともに、当該 JA と連携・協力して解決に向けたフォローを行っている。a は誤りである。

- b. 苦情・相談の受付内容は、原則、全てのものについて所定の記録簿に記録・保存する必要がある。b は誤りである。
- c. JA バンクは指定 ADR 機関を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士仲裁センター等を利用した紛争解決措置を採用している。したがって、c は誤りである。
- d. 軽微または不本意と思われる相談・苦情等への対応は、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持ち、かつ紛争への発展を防止するためにも、これらの申出内容・事情等についても十分ヒヤリングする必要がある。利用者の正当な権利を損なうことのないように配慮して、その理解と納得を得て解決する。d は誤りである。

a～d すべて誤っており、(4)が本問の正解である。

● 目標管理

目標管理

問 50 目標管理について述べて次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 目標管理における目標を設定させる上での留意点として、「努力すれば達成できる

チャレンジな目標であること」が重要である。

- b. 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、維持目標はブレイクダウンにより設定される。
- c. マズローの欲求の 5 段階説によれば、最高次の第 5 段階目は「自己実現の欲求」である。
- d. 目標達成過程での進捗管理は基本的には自主管理で行わせ、目標達成への担当者の時間的な猶予を与えるために、管理サイクルはなるべく長めにする。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ
- (4) 4 つ

正解率 41%

正解 (3)

解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 記述の通り正しい。一方、達成目標は維持目標を達成するための方法、方策で、ボトムアップによって設定される。
- c. 記述の通り正しい。マズローの欲求の 5 段階説とは、人間の欲求は低次のものからスタートして、その欲求が満たされると次々に高次の欲求に拡大していくというもので、その欲求はあくまで積み上がっていくものという理論である。その欲求段階は、低次なものから順に①生理的な欲求、②安全の欲求、③集団への欲求、④尊敬への欲求、⑤自己実現の欲求、の 5 段階である。
- d. 達成過程での進捗管理をキメ細かく

行うために、管理サイクルをなるべく短くすることが望ましい。dは誤りである。

a, b, cが正しく、(3)が本問の正解である。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号								
1	3	11	2	21	2	31	4	41	4
2	2	12	2	22	1	32	3	42	4
3	4	13	1	23	4	33	2	43	2
4	1	14	2	24	3	34	1	44	3
5	3	15	3	25	2	35	4	45	2
6	2	16	2	26	1	36	3	46	4
7	4	17	1	27	4	37	2	47	1
8	4	18	2	28	3	38	1	48	3
9	1	19	4	29	1	39	2	49	4
10	4	20	3	30	2	40	3	50	3